

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	88.2%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	31.0%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	13.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	21.8%
文化会館	0	0			0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	9	指定管理者制度や民間委託の導入について検討していく。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討はしているが、費用対効果の面で明確なメリットが出ていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								11.8%	41.2%
										全国		
実施予定			類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド							20.7%	34.3%	
			単独クラウド									
検討中	○		検討状況									
			香川県自治体クラウドWGを実施する動きがあるが、参加の可否を判断するための資料や情報が乏しい。今後、メリット・デメリットを調査し、導入について具体的に検討していく。									
未実施			実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。